

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 大和ハウス工業株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号	
本票作成	部署名：岡山工場				
主たる業種	分類コード	32	業種名：その他の製造業		
事業の概要	住宅部材の製造、及び住宅の建築、販売				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山工場		岡山県赤磐市多賀2056	
	②	岡山支店		岡山市北区野田4丁目6番10号	
	③	倉敷営業所		倉敷市西中新田41番地 1	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                      3            所            ●車両台数 (②該当の場合)                      台)				

計画期間	令和 6 年度                      ~                      令和 6 年度 ( 1 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 5 年度)			目標年度 (令和 6 年度)					
	3,497 t CO <sub>2</sub>			3,423 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 5 年度) の排出量					
	①	岡山工場		2,677 t CO <sub>2</sub>					
	②	岡山支店		632 t CO <sub>2</sub>					
	③	倉敷営業所		188 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
			t CO <sub>2</sub>						
			t CO <sub>2</sub>						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
	工場生産床面積 (千㎡) 【令和5年度：184.410㎡】		基準年度	目標年度
			18.963 t CO <sub>2</sub> / ( 千㎡ )	18.773 t CO <sub>2</sub> / ( 千㎡ )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 5 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

前回、5箇年計画で5%削減を目標に活動を行っていましたが、温室効果ガスの算出方法が変更となったことから、令和5年度を基準とした計画書の提出。目標年度は令和6年とし、前回の計画に基づき、1%削減を目標設定する。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

当社グループでは、2016年度に環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”を策定。グループ経営ビジョンである「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてサステナブル（持続可能な）社会の実現を目指し、4つの環境重点テーマ（気候変動の緩和と適応、自然環境との調和、資源保護・水資源保護、化学物質による汚染の防止）に関して3つの段階（調達、自社活動、商品・サービス）を通じ、環境負荷ゼロに挑戦します。なかでも、特に重要な7つの目標を「チャレンジ・ゼロ」として設定し、2030年のマイルストーンを明確にして取り組みを加速させます。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
岡山工場	(令和5年度実施分)  照明機器のLED化による消費電力の削減  電着塗装設備のインバーター周波数変更による消費電力削減  自社、他工場の改善事例を参考に水平展開の実施

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
岡山工場	(今後実施予定分)  鉄骨焼付乾燥炉の排気口を見直し廃熱抑制させLPG使用量の削減を行う  照明機器のLED化による消費電力の削減を行う  第1工場照明調光率を60%から40%に変更を行う  継続的に自社、他工場の改善事例を参考に水平展開を実施する

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

- 「2050年GHG（温室効果ガス）排出量ネットゼロ」に向けた省エネおよび再エネ導入の徹底
- ZEH・ZEBの販売拡大、環境貢献型事業の拡大
- 「eco検定」の受験および合格促進